



2020年4月30日

各 位

会 社 名 曙ブレーキ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 宮地 康弘
(コード：7238、東証第一部)
問合せ先 経理部長 岡田 拓信
(TEL. 048-560-1501)

2020年3月期決算発表日程の延期及び 新型コロナウイルス感染症の影響等に関するお知らせ

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社は、本年5月13日に予定しておりました2020年3月期決算発表日程の延期と新型コロナウイルス感染症の影響等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 決算発表日程の延期の理由と今後の予定について

当社では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、当社グループの国内外での決算業務に遅延が生じており、加えて監査業務を確実に遂行することに必要な時間を確保するため、2020年5月下旬以降に延期することといたしましたのでお知らせいたします。具体的な日程につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響等について

(1) 感染拡大防止の対応状況について

当社は政府の緊急事態宣言の発令を受け、4月13日より5月15日まで、国内本社間接系従業員を対象に、休業日等4日や有給休暇奨励日4日の設定、勤務形態を原則テレワーク（在宅勤務）とする等の諸対策を行っており、出勤者8割減に努めております。国内生産拠点の一部では、完成車メーカーの稼働状況に応じて稼働停止日を設ける等の対応をしております。

海外の拠点では、各国の政府及び地方自治体の指示・指導に基づき、オフィスの閉鎖や間接系従業員の在宅勤務の実施、また、完成車メーカーの稼働状況に応じた生産拠点の稼働停止や一時帰休等の対応をしております。

(2) 稼働状況

国内外の主な生産拠点の稼働状況は、以下となります。

(4月29日現在)

地域	稼働状況
日本	完成車メーカーの稼働状況に応じて、ブレーキ機構製品の生産拠点及び鋳物の生産拠点では、週1、2日の稼働停止（一時帰休・有給休暇奨励）や一部ラインの停止等の対応を実施しております。5月以降も大幅な受注減少が見込まれる中、完成車メーカーの稼働状況を注視し、稼働の調整を検討していきます。

北米	<p>米国：3月下旬から生産4拠点の稼働を停止していましたが、主要なお客様である完成車メーカーの多くが5月上旬以降からの生産再開を予定しており、再開後の受注数は大幅に減少すると見込んでいるものの、完成車メーカーの稼働に合わせた生産再開を予定しております。また、補修向け製品については、4月末からの生産再開を予定しております。</p> <p>メキシコ：3月下旬から稼働を停止しており、4月下旬のメキシコ政府による危険情報レベル引き上げにより、稼働停止の継続を予定しております。</p>
欧州	<p>フランス：3月下旬から稼働を停止していましたが、4月から一部生産を再開しております。</p> <p>スロバキア：3月下旬から稼働を停止していましたが、4月下旬から生産準備を開始しており、5月上旬からの生産再開を予定しております。</p>
東南アジア	<p>タイ：タイ政府の危険情報レベル引き上げ及び非常事態宣言発令により、主要な生産拠点が4月中旬から稼働を停止していましたが、4月27日より一部生産を再開しております。しかしながら、非常事態宣言が5月末まで延長されたことを受け、5月は部分的な稼働を予定しております。</p> <p>インドネシア：4月上旬から稼働を停止していましたが、中旬から自動車用製品の生産を一部再開しました。自動二輪車用製品につきましては、5月上旬からの生産再開を見込んでおります。</p>
中国	<p>生産2拠点では、2月中旬から生産を再開しているものの、日本や欧州の完成車メーカーにおける春節後の稼働停止の影響を引きずっており、まだ通常稼働には至っておりません。</p>

(3) 業績に与える影響と資金繰りの状況

当社グループにおける2020年3月期の業績につきましては、北米・中国は連結会計年度が2019年1月～12月であり、業績への影響は出ておりません。日本・欧州は連結会計年度が2019年4月～2020年3月ですが、当該期間における売上高減少への影響は僅少であり、2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

2021年3月期第1四半期（北米・中国・東南アジアは2020年1月～3月、日本は2020年4月～6月）につきましては、中国は、現在生産を再開しておりますが、2月上旬からの稼働停止の影響により、売上高が対前年同期に比べて約半減しております。北米・東南アジアにおいては、3月下旬からの稼働停止による売上高減少が出始めておりますが、当該期間での業績に与える影響は限定的です。日本においては、4月から売上への影響が出始めており、今後の感染拡大リスクやそれによる景気動向の悪化も懸念され、業績が前年同期を大きく下回る可能性もあり、その動向を注視しております。

資金繰りの状況につきましては、2019年9月末にJISファンドから200億円の出資を受けたこともあり、直近の資金繰りに支障は生じておりません。また、現段階で事業再生計画における構造改革の内容に変更はなく、資金使途にも変更はありません。今後も影響を最小限に抑えるため動向を注視しながら、事業再生計画の達成に向けて構造改革を進めてまいります。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様にはご心配をお掛けいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以 上